

環境保全活動（エコオフィス計画）の実績

本市では地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）第21条に基づいて、本市の事務、事業に関し、温室効果ガス排出削減のための措置に関する計画として、2002年（平成14年）4月に那覇市エコオフィス計画を策定し、2021年（令和3年）4月に第5期実行計画を策定しています。

1 対象範囲（施設）

- (1) 市長部局：本庁舎（教育委員会の7課含む）、なは市民協働プラザ、真和志庁舎、首里支所、小禄支所、クリーン推進課事務室
歴史博物館、焼物博物館、公園 他
- (2) 教育委員会：教育研究所、教育相談課、各学校給食センター、各図書館・公民館、小学校36校、中学校17校
森の家みんな、社会体育施設（体育館・庭球場・プール・野球場）
- (3) 上下水道局：上下水道局庁舎、古波蔵雨水ポンプ場他5ポンプ場
- (4) 消防局：中央消防署、西消防署、安謝出張所、小禄出張所、神原出張所、首里出張所、国場出張所

2 削減目標及び増減率（基準年度：R2）削減目標：対前年度比 2.6%

項目 部局名	温室効果ガス (t-CO2)	温室効果ガス算定基礎項目							その他の資源等			
		電気 (kwh)	ガソリン(ℓ)	軽油(ℓ)	都市ガス(m ³)	LPGガス(kg)	灯油(ℓ)	A重油(ℓ)	水(m ³)	紙(枚)	ごみ(kg)	
市長部局	R3	8,319	9,516,370	44,336	45,876	472,194	973	17,596	9,000	110,087	34,600	342,071
	R2	8,678	9,327,371	41,898	48,283	421,386	1,568	13,510	7,004	119,271	32,801	302,663
	増減率	-4.1%	2.0%	5.8%	-5.0%	12.1%	-37.9%	30.2%	28.5%	-7.7%	5.5%	13.0%
教育委員会	R3	17,843	20,519,541	12,109	2,849	814,967	8,911	105,257	229,949	382,764	57,405	509,110
	R2	18,757	19,784,505	11,590	3,548	781,116	10,435	111,800	237,693	380,248	63,880	417,517
	増減率	-4.9%	3.72%	4.5%	-19.7%	4.3%	-14.6%	-5.9%	-3.3%	0.7%	-10.1%	21.9%
上下水道局	R3	1,528	2,036,028	10,589	392	568	-	-	135	1,718	1,810	7,283
	R2	1,664	2,005,734	11,602	3,811	349	-	-	200	1,765	1,922	6,495
	増減率	-8.2%	1.5%	-8.7%	-89.7%	62.8%	-	-	-32.5%	-2.7%	-5.8%	12.1%
消防局	R3	972	901,644	70,747	35,015	22,431	313	-	-	8,389	575	19,225
	R2	1,063	949,704	65,082	34,258	22,751	415	-	-	8,608	824	10,289
	増減率	-8.6%	-5.1%	8.7%	2.2%	-1.4%	-24.6%	-	-	-2.5%	-30.2%	86.9%
合計	R3	28,662	32,973,583	137,780	84,132	1,310,160	10,198	122,853	239,084	502,958	94,390	877,689
	R2	30,162	32,067,314	130,172	89,899	1,225,602	12,418	125,310	244,897	509,892	99,427	736,964
	増減率	-5.0%	2.8%	5.8%	-6.4%	6.9%	-17.9%	-2.0%	-2.4%	-1.4%	-5.1%	19.1%

※消防局の緊急車両（消防車等）で使用する「ガソリン」「軽油」に関しては計画の趣旨に添わないと判断し、削減目標の対象外とする。

3 重点取組施設

部局名	重点取組施設		電気 (kwh)	都市ガス(m ³)	増減理由
市長事務部局	本庁舎	R3	2,559,650	260,418	【電気使用量減少の原因】 依然として時間外勤務は多いが、令和2年度は新型コロナウイルス対策としての勤務形態変更(A・B交代制)により土日祝日勤務が例年と比較して増加したが、昨年度はこれが無かったため。 【都市ガス使用量増の原因】 昨年同様、コロナ禍での窓の開放によりエアコンのガス消費量が増えていることが主な要因であると思われるが、時間外勤務におけるクーラー稼働時間数が増加していることも一因である。
		R2	2,607,070	254,078	
		増減率	-1.8%	2.5%	
教育委員会	市立小中学校	R3	18,208,920	631,437	電気及び都市ガス使用量について、コロナ休校のあったR2年度の実績との比較、および換気しながらの空調稼働による実績増。今後も学校建替え等に伴い都市ガスを使用する空調設備増が見込まれる。
		R2	17,471,255	597,152	
		増減率	4.2%	5.7%	

上下水道局	上下水道局 庁舎	R3	634,796	568	上下水道局庁舎における電気使用量は、前年度比5.1%増となった。特に5月から10月までの使用電力が前年同月比で増えている。コロナ禍での窓の常時開放による換気の影響により、エアコンの稼働率が上がり消費電力が増加したものと考えられる。 都市ガス使用量について、局庁舎A棟のガス給湯器、B棟2階会議室のガス空調機の使用量が共に増加し、庁舎全体で前年度比62.8%の増となった。特に冬場（12月～3月）におけるガス給湯器の使用と夏場（6月～10月）における会議室のエアコン使用が増えた。
		R2	603,899	349	
		増減率	5.1%	62.8%	
消防局	消防局庁舎 (中央消防署 含む)	R3	481,167	-	令和3年度から那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で電気使用量削減に取り組んでいる成果が出ていると考える。 なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和元年度後半から令和3年度は中央消防署の夕飯の自炊停止（消防局庁舎はオール電化）を実施しているため、コロナ禍前に比べ電力使用量が抑えられる傾向にある。今後も、労働衛生とのバランスを取りながら、エアコンの適切な運転管理や、電気機器使用時の節電について、職員の意識向上を図っていく。
		R2	537,620	-	
		増減率	-10.5%	-	

※消防局庁舎については、都市ガス使用なし。

4 各部局の所見及び総括

R3年度の本市の事務事業における各エネルギーの使用量は、コロナ禍により社会活動が縮小、停止していたR2年度との比較のため、電気、ガソリン、都市ガスの使用量が増加する結果となった。感染防止のための共有スペースの消毒など、ごみの使用量も増加している。

今後社会活動が活発になるに従って、エネルギー使用量も若干の増加が見込まれるが、各部局ともに環境保全活動に対する意欲的な総括が報告されているため、環境政策課としても引き続き職員に無理のない環境保全活動の情報提供や、取組を行っていく。

部局名	所見及び総括
市長部局	<p>①電気について 各施設において、利用制限の一部解除および開館日の増加、ワクチン接種会場としての利用に伴う実績の増。</p> <p>②ガソリン ガソリン使用車両の使用増に伴う実績の増。</p> <p>③軽油 主に公園管理課の2tトラック故障に伴う実績の減。</p> <p>④都市ガス 主にワクチン接種会場におけるガス空調の使用増に伴う実績の増。</p> <p>⑤LPガス 主にてんぶす那覇における使用量の減少に伴う実績の減。</p> <p>⑥灯油 西給食センターの新設に伴う実績の増。</p> <p>⑦A重油 総合福祉センターにおける使用量増加に伴う実績の増。</p> <p>【総括】 沖縄電力および沖縄ガスのCO₂排出係数が減少していること、およびエコマール那覇の電気供給事業者が沖縄ガスニューパワーへ変更されたことがCO₂排出量減少の主な要因となっている。 エネルギーの利用実績については、各施設の利用時間増（ワクチン接種会場運営や行動制限緩和による開館日の増加）及び施設の新設等のため、電気使用量は結果的に微増となった。都市ガスについても、ワクチン接種会場の空調利用により増加している。また、灯油使用量についても、西給食センターの新設により増加している。</p>
教育委員会	<p>①電気使用量 主に小中学校における使用量増に伴う実績の増 ※R2年度コロナ休校による実績少及び換気しながらの空調稼働による</p> <p>②ガソリン使用量 主に小中学校における使用量増に伴う実績の増 ※R2年度コロナ休校による実績少及び換気しながらの空調稼働による</p> <p>③軽油使用量 全対象施設における使用量減に伴う実績の減</p> <p>④都市ガス使用量 主に小中学校における使用量増に伴う実績の増 ※R2年度コロナ休校による実績少及び換気しながらの空調稼働による</p> <p>⑤LPガス 主に学校給食センターにおける使用量減に伴う実績減</p> <p>⑥灯油 主に学校給食センター及び小中学校における使用量減に伴う実績の減</p> <p>⑦A重油使用量 主に学校給食センターにおける使用量減に伴う実績の減</p> <p>⑧水使用量 全対象施設における使用量増に伴う実績の増</p> <p>⑨紙使用量 全対象施設における使用量減に伴う実績の減</p> <p>⑩ごみ排出量 主に小中学校及び指定管理者施設における実績による増</p> <p>【総括】 主に小中学校における電気使用料、都市ガス及びごみの増によりCO₂排出増となっている。これは、長期のコロナ休校があった令和2年度との比較であること、換気しながらの空調稼働でエネルギー使用量が増えたこと、及びコロナ禍で消毒に使用したペーパー等の廃棄量増などが要因であると考えられる。今後もエコオフィス計画を各課及び各施設へ周知し、エネルギー消費抑制等の環境保全活動に対する職員の意識啓発に務めていきたい。</p>

<p>上下水道局</p>	<p>①電気使用量 上下水道局庁舎をはじめ各施設も含めた局全体で1.5%増となった。局庁舎は5.1%増加し、ポンプ場6施設については、ほぼ横ばいとなった。局庁舎については、コロナ禍での窓の常時開放による換気の影響により、エアコン稼働率が上がり消費電力が増加したものと考えられる。</p> <p>②ガソリン使用量 公用車の走行距離が全体的に少なかったことや、車両買い替えを燃費効率の良い軽自動車にしたことも要因と考えられる。</p> <p>③軽油使用量 車両の軽油消費は、前年度比45.7%減少となり、送水ポンプ場3施設（垣花ポンプ場、石嶺ポンプ場、豊見城ポンプ場）を含めた局全体では89.7%減となった。車両の走行距離が前年度に比べて少なかったほか、令和2年度の劣化軽油3,300リットルの入れ替えが、今年度はなかったため大幅減となった。</p> <p>④都市ガス 局庁舎A棟のガス給湯器、B棟2階会議室のガス空調機の使用量が共に増加し、庁舎全体で前年度比62.8%の増となった。特に冬場（12月～3月）におけるガス給湯器の使用と夏場（6月～10月）における会議室のエアコン使用が増えた。</p> <p>⑤A重油使用量 下水道ポンプ場3施設（古波蔵雨水ポンプ場・具志汚水中継ポンプ場・赤嶺汚水中継ポンプ場）の非常用自家発電機に補充したA重油は、前年度比32.5%減となった。台風による停電が少なかったためと考えられる。</p> <p>⑥水道（上水道）使用量 再生水の活用や職員の節水意識の向上により、前年度比2.7%減となった。</p> <p>⑦ごみ排出量 ごみ分別の徹底などに努めたが、前年度比12.1%増となった。</p> <p>⑧紙OA用紙 裏紙の活用や資料の電子化等の使用削減に努めた結果、前年度比5.8%減となった。</p> <p>【総括】 前年度と比較して、電気、都市ガス及び一般廃棄物の項目は増加したが、その他の項目は減少となった。職員一人ひとりが省エネや節約を意識し、エネルギーの使用削減やごみの減量化に改めて取り組む必要がある。また、ポンプ場施設の非常用自家発電機用として貯蔵していた劣化軽油の入れ替えが今年度はなかったため、大幅なCO2排出削減につながった。今後も適切な施設管理を行うとともに職員の環境配慮への意識啓発を図り、環境保全活動を推進していきたい。</p>
<p>消防局</p>	<p>①電気使用量 那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で電気使用量削減の取り組みを実施した成果が出ているものと考えられる。</p> <p>②ガソリン・軽油使用量（削減対象外） 令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置の影響で人の移動が控えられ、救急出動件数2806件減、その他消防自動車（ポンプ車、梯子車、その他特殊車）出動件数897件減であった。 令和3年度は令和2年度と比べ社会活動が活発になったことにより出動件数や対外業務の件数がコロナ禍前に戻つつあると考えられる。救急出動件数1756件増、その他消防自動車（ポンプ車、梯子車、その他特殊車）出動件数は192件減であるが、社会活動再開に伴う立入検査等の業務出向が増えたものである。 ※令和元年度の使用量 ガソリン 75,374.5L 軽油 39,433.0L</p> <p>③都市ガス・LPガス使用量 LPガス、都市ガスの使用量減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夕食の自炊を控えたことが要因と考えられる。</p> <p>④水使用量 2.5%減。職員の節水努力の成果だと考える。</p> <p>⑤ごみ排出量 令和2年度是那覇市協働プラザからごみ集積場所を共同で使用させてほしいとの依頼を受けたことから、消防局のみのごみ排出量を処理業者が正確に把握できなかったと推測される。 ※共同使用を行っていない令和元年度と比較した場合、17%減（4044kg減）となっている。</p> <p>⑥紙使用量 令和2年度は新型コロナウイルス対応に伴う調整、通知、会議等の増加により一時的に紙の使用量が増加したと考える。また、令和3年度是那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で取り組んだ成果が出ているものと考えられる。引き続き、不要な印刷は控え、縮小コピーや重要度の低いものには裏紙を使用するなど節約に努める。</p> <p>【総括】 電気、ガス、水、紙については那覇市消防局エコオフィス推進検討委員会を立ち上げ、職員全体で取り組みを実施した成果が出ているものと考えられる。ごみ搬出量については、前年度正確な搬出量を確認できなかったため、前年度比較の数値は参考にならないが、令和元年度と比較した場合、17%減（4044kg減）となっている。</p>